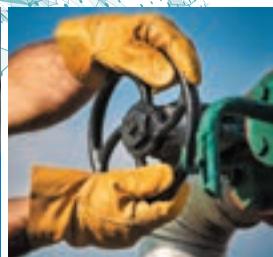




TOKYO BOEKI GROUP
70th
anniversary
since 1947



Global Partner



東京貿易グループ

第 97 期 事業報告書

2016年4月1日 ▶ 2017年3月31日

Global Partner

東京貿易グループは、「創業の三精神 (TOMAS精神)」及び「経営理念」を受け継ぎ、独立系の事業創造型企業グループとして、「東京貿易グループ連邦経営」を展開しております。

創業の三精神 (TOMAS精神)

1. 困難に打ち克ち努力する精神
2. 開拓者精神
3. 全員経営の精神

経営理念

東京貿易グループ各社は、一人ひとりが仕事を通して夢を実現でき、創造性豊かな会社になる。一人ひとりが誇りを持ち、世界に貢献する会社になる。

シナジー効果を生み出す
「東京貿易グループ連邦経営」

H

HEADQUARTERS

東京貿易ホールディングス株式会社

ENERGY

エネルギー・機械産業グループ

東京貿易マシナリー株式会社
東京貿易エンジニアリング株式会社
東京貿易メカニクス株式会社

TECHNOLOGY

技術・自動車・情報産業グループ

東京貿易テクノシステム株式会社
デービーテック株式会社
株式会社ディービックス
TOKYO BOEKI NORTH AMERICA, INC.
TBTS (THAILAND) CO., LTD.
東京貿易技研 (広州) 有限公司

SCIENCE

医療・生活・科学産業グループ

株式会社ディービーアイ
東京貿易メディスン株式会社
TOKYO BOEKI (RUS) LTD.

RESOURCE

資材・資源・鉄鋼産業グループ

東京貿易マテリアル株式会社
TOKYO BOEKI (AUSTRALIA) PTY.LTD.
東京貿易 (中国) 有限公司
東京貿易 (北京) 有限公司

TO OUR SHAREHOLDERS 株主の皆様へ



代表取締役社長
加藤 三四郎

収益力重視の経営改革が成功。 新たな飛躍へのスタートを切りました。

5.2%減)、経常利益39億63百万円 (同35.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益20億20百万円 (同9.3%増) となり、売上高はやや減少したものの、経常利益は過去最高となりました。

当期はエネルギー関連業界向けの機器販売が堅調に推移したほか、近年急成長しているセキュリティ関連事業が引き続き高い成長率を確保しました。こうした既存事業の拡大に努める一方で、不採算事業の整理やグループ事業の再編など、事業の選択と集中を一気に推し進めました。この結果、付加価値の高い事業ポートフォリオと効率的な組織体制により、今後の成長の礎となる堅固な収益基盤が整いました。また、本年1月には本社を「京橋エドグラン」に移し、これまで八丁堀に点在していたグループ各社を、一つのフロアに集約しました。これによってグループ各社間の交流が盛んになり、さらなるシナジーが実現するものと期待しています。

ごあいさつ

このたび、代表取締役社長に就任いたしました加藤 三四郎です。

株主の皆様におかれましては日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社第97期 (2016年4月1日～2017年3月31日) の事業概況について、ここにご報告申し上げます。

事業の選択と集中により 経常利益は過去最高を記録

当期 (2017年3月期) は、米国大統領選挙の影響などを受け、世界経済の先行き不透明感が強まった面はあるものの、国内外の景況はおおむね堅調に推移しました。このような環境の中、当社グループは昨年策定した経営ビジョン「VISION 2020」に基づき、既存事業のさらなる強化に加え、収益性の低い事業からの撤退や業務の効率を勘案したグループ会社の統合など、徹底的な「無駄の排除」に努めました。こうした取り組みの結果、当期の連結業績は、売上高424億49百万円 (前期比

売上高700億円の達成を目指し、 収益力のさらなる強化へ

当社グループは現在、新たな成長・発展に向けた「VISION 2020」に取り組んでいます。グループの事業価値向上と持続的な発展に挑戦するとともに、あらゆるステークホルダーに対する責任を果たしていくことでクオリティの高い経営を目指すというのがその概要であり、数値目標としては2020年度に連結売上高700億円、連結経常利益60億円を達成することを掲げています。

かつて当社グループは、収益性よりも売上規模の拡大を重視した経営に傾注し、売上規模が4,000億円にも達したことが

TO OUR SHAREHOLDERS 株主の皆様へ

あります。しかし、その売上高に対して利益水準はわずか10億円程度と、極端に利益率が低い状況でした。その後の業績低迷期を経て、売上規模の大幅な縮小とともに収益性の高い事業へのシフトに取り組んできた結果が、現在のスリムで健全な収益基盤の礎となっています。

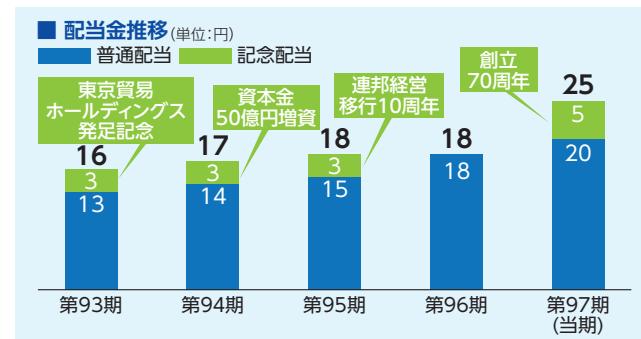
しかしその一方で、売上高が減少傾向に陥っており、より一層の市場拡大と新規事業の育成が課題となっています。この縮小均衡から脱却し、再び健全な成長路線へと舵を切るための新たな海図となるのが、「VISION 2020」です。グループ全体で経営資源の最適化を図り、選択と集中による既存事業の堅持拡大を目指すとともに、一層のグローバル化、そして新規事業やM&Aへの投資に積極的に取り組んでいきます。

まずは既存事業を強化していくことでベースとなる売上高を、現在の424億円から600億円規模に拡大することを目指します。成長著しいセキュリティ関連事業や、国内外での事業拡大が見込めるエネルギー関連事業などを牽引役とし、他にも当社グループが得意とするニッチ分野での高付加価値商品の販売をさらに強化していくことで、達成を図りたいと思います。ただし、闇雲に規模の拡大を追い求めることはせず、最低でも二桁の利益率を確保できるビジネスだけに絞りたいと考えています。そして残りの100億円は、既存事業とシナジーが期待できる分野での新規事業やM&Aによって上積みするというイメージです。

「VISION 2020」では、こうした攻めの戦略と同時に、「コンプライアンスを遵守しクオリティの高い経営を目指す」との方針も掲げています。グループ各社での取り組みに加え、昨年8月にはグループ全体のコンプライアンス体制を統括する組織も設置し、コンプライアンス意識の向上にグループ一体となって取り組んでいます。

配当金について

期末配当金につきましては、既存事業ならびに新規事業への積極的な投資のための内部留保を確保する一方、創立70周年を迎えることを記念して、1株につき普通配当金20円に加え、記念配当金5円、合計25円とさせていただきます。

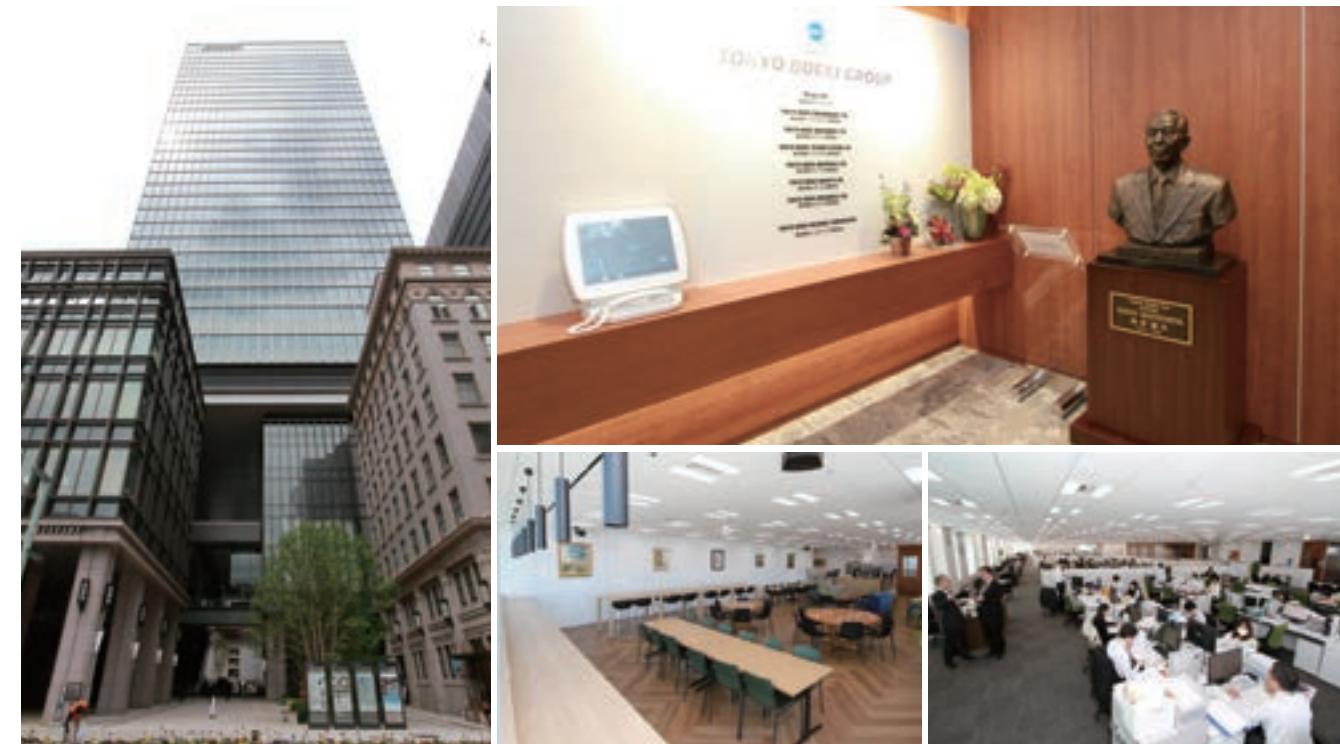


ステークホルダーの皆様へ

おかげさまで当社は今年10月、創立70周年を迎えます。一説には企業の寿命は30年とも言われる中、70年という長い歴史を積み重ねることができたのは、当社グループが「創業の三精神」の一つとして掲げている「全員経営の精神」のおかげだと考えています。決して一部の経営者や優秀な社員だけの力で当社グループが成長してきたのではありません。一人ひとりが懸命に働いてきた結果が、幾度もの苦難を乗り越え、今の当社グループの姿を作り上げてくれたのだと確信しています。そしてもちろん、株主の皆様をはじめ、取引先の皆様などあらゆるステークホルダーの皆様から長年にわたって賜ったご支援を決して忘れてはならず、当社グループを代表して心より御礼申し上げます。

ステークホルダーの皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

CLOSE-UP クローズアップ



新本社紹介

「京橋エドグラン」に本社を移転しました

このたび東京貿易グループは2017年1月、創業の地「八丁堀」を離れ、京橋に本社を移転いたしました。これにより点在していた事業会社が一つのフロアに会することが出来ました。

移転により、

- グループ会社集約による迅速な意思決定、コミュニケーション活性化、グループシナジーの拡大
- グループ会社の重複業務の統合、集約化によるコスト削減
- 最新鋭ビルへの移転によるセキュリティ強化、BCP対応、社員の安全確保
- 顧客満足度、社員満足度の向上

を図ってまいります。

グループ会社間の繋がりとコミュニケーションをより密にし、各社の事業や社員による新たなシナジー効果を創出していくことで、東京貿易グループの「真なる発展」をより一層の一体感をもって実現させてまいります。

創立70周年を迎えました



東京貿易グループは1947年の創業以来、これまで築き上げてきた専門性と事業力をさらに高めるとともに、グループ全社員が一体となり“Global Partner”をキーワードに各々の事業分野において業界No.1を目指しています。

- 1947年
創業者・松宮康夫、
(株)東京貿易商會を設立
- 1948年
金属・機械部門、穀物・
肥料部門へ進出



- 1960年代
海外へ次々と拠点を展開
モスクワ、北京、シドニー、
メルボルン、ニューヨーク、
ブカレスト、他



- 1967年
モスクワ駐在員事務所が、ソ連政府より自由圏企業第1号
として正式認可を受ける

- 1969年
厚木工場完成・操業開始、計測・
デザイン機器メーカー分野へ
進出



- 1980年
豪州B.H.P.社グレゴリー炭長期輸入契約を締結
- 1983年
原料炭供給源の多様化に対応し
カナダ・クイントット コール社へ出資
- 1985年
米国ニュージャージーにMONITOR PRODUCTS, INC.
を設立し、米国内家電販売事業に進出
- 1986年
豊田にティービーテック (株) を設立
- 1988年
米国デトロイトに駐在員事務所を開設
(現TOKYO BOEKI NORTH AMERICA, INC.)

- 2001年
東京貿易メカニクス (株) を設立
東京貿易 (中国) 有限公司を設立
- 2003年
東京貿易エンジニアリング (株) を設立



- 2005年
製鉄用耐火レンガ事業総合化への取り組みとして、中国に
東京貿易 (北京) 有限公司を設立
耐火レンガの販売を中心に事業領域の拡大を目指す
- 2006年
東京貿易マシナリー (株)、東京貿易マテリアル (株) を新設
分割により設立、「東京貿易グループ連邦経営」に移行



- 1951年
食糧庁の外国産輸入食糧指定商社となる
- 1953年
中国との戦後初のバーター取引に成功、「トマス方式」を生み
出し、日中貿易の先駆者となる
- 1954年
鉄鋼取引に進出し、八幡製鉄 (現新日鐵住金) の指定輸出業者
となり、鉄鋼および関連取引発展の基礎をつくる
- 1955年
米国チクサンジョイント、ローディングアーム
の総代理権を取得し機械輸入取引を開始する
- 1957年
(株)東京貿易商會を改め、東京貿易 (株) に社名変更



- 1973年
ニューヨークのウォルドルフ・アストリアホテルに高級日本食
レストラン「稲ぎく」を開店し、レストラン事業分野へ進出
- 1974年
カタールに合弁一貫製鉄所
QATAR STEEL CO.LTD.を設
立し、中東ではじめての製鉄所
を建設、国外立地・多国間取引
に進出



- 1978年
トヨタ自動車、日野自動車製自
動車を中国向けに大量成約し、
長年の中国との取引が飛躍的
に拡大する



- 1994年
厚木工場を東京貿易テクノシステム (株) として独立企業化
- 1995年
町田弘 (現グループ最高顧問) が
取締役社長に就任
- (株)ティービーアイを設立
- 1999年
東京貿易メディシス (株) を設立



- 2013年
東京貿易 (株) を改め東京貿易ホールディングス (株) に社名
変更し、併せて資本金を30億円に増資
- 2014年
資本金を50億円に増資
- 2016年
東京貿易グループ「VISION2020」を策定
- 2017年
京橋エドグランに本社を移転、東京貿易グループの本社機能
を集約

※ グループ会社は、現社名にて記載しております。

29% エネルギー機械産業グループ



売上高 12,329 百万円 (前期比 99%)
営業利益 2,036 百万円 (前期比 189%)

■事業内容

電力・ガス・石油・石油化学など、エネルギー関連業界向けに流体荷役機械および関連機器、ガス関連各種機械、発電関連機器・装置、環境関連機器などの開発・製造・販売を行っています。主力の流体荷役機械は、東京貿易エンジニアリング(株)と東京貿易マシナリー(株)の製販一貫体制のもと、優れた製品を世界中のユーザーに提供し、高い評価を得ています。

■事業概況

エネルギー業界において、大手石油元売会社同士の経営統合や、電力に続きガスの小売自由化が迫っている状況下から、主要顧客のコスト意識が高まり、業界全体での設備投資の見送りや調達コストの抑制圧力に繋がっています。主力のローディングアームの付帯設備である緊急離脱装置(ERS)軽量化の提案強化や、既設ローディングアームの更新案件の受注に注力しましたが、当グループとしましては、減収となりました。一方、前期において海外案件のトラブルにより計上した多額の引当金の影響がなくなったことから、当期は増益となりました。

■事業内容

主力製品である三次元測定機は、様々な製品の開発造形から製造、検査、完成までの一連のプロセスにおける計測およびデータ処理作業を総合化して提供し、主に自動車メーカーの製品開発力の向上に貢献しています。三次元測定機は、自動化、精密化、そして多様化へと進化を遂げ、世界的評価を得ています。

■事業概況

主要顧客である自動車関連企業が、不透明感の強い世界経済の情勢から大型投資案件を見送るケースが相次ぎ、加えて従前から続く海外他社との競争も激しく、三次元測定関連機器およびソフトウェアの販売におきましては厳しい状況が続きました。新規顧客の開拓では、今後の販売拡大が期待できる航空機業界へ新規参入を果たしたものの、当グループとしましては、減収減益となりました。

売上高 7,026 百万円 (前期比 96%)
営業利益 570 百万円 (前期比 61%)

34% 医療・生活・科学産業グループ



売上高 14,270 百万円 (前期比 107%)
営業利益 1,980 百万円 (前期比 105%)

■事業内容

セキュリティ機器、医療機器、理科学機器など、多岐にわたる製品の開発・製造・販売を行っています。とくに、セキュリティ事業では、海外の監視カメラを中心としたセキュリティ機器を厳格な品質管理のもと、現地調査からシステム設計、提案・見積り、施工、修理・メンテナンスまでのトータルサービスで国内市場に提供しています。また、医療機器分野においては、小型の臨床検査用自動分析装置が世界約80カ国で販売されるなど、優れた実績を誇ります。

■事業概況

セキュリティ事業では、TB-EYEブランドによる商品群の充実と、システム提案から設計、設置、アフターサービスに至るまでのトータルサービスの提供に努めた結果、売上を順調に伸ばしました。一方、医療関連分野では、北南米、欧州への販売が低調だったことに加え、中国製など廉価品との競合により臨床用小型自動分析装置の販売は厳しい結果となりました。また、理科学機器関連事業では、主要輸出国であるロシア経済に底打ち感が見られるものの、大きな受注増には至りませんでした。この結果、堅調なセキュリティ事業が牽引役となり、当グループとしましては、増収増益となりました。

21% 資材・資源・鉄鋼産業グループ



売上高 8,836 百万円 (前期比 75%)
営業利益 272 百万円 (前期比 113%)

■事業内容

独自の事業モデルのもと、製鉄原料・副原料、製鉄用耐火煉瓦などを輸入し、製鉄業界に供給しています。また、自動車用鋼板をはじめとする各種鋼材は、海外の自動車メーカーにとって欠かせない原材料となっています。製鉄用耐火煉瓦は、中国の合併企業で製造し、当社の重要な輸入商材になっております。

■事業概況

主力である資材事業において、価格競争力の向上もあり、取扱数量は前期比微増となりました。また、資源事業においては肥料用原料・電池用原料が、鉄鋼事業においてはインドネシア向け鋼材がそれぞれ取り扱いを拡大させましたが、長年の主要取引先であった大手自動車メーカーの豪州現地生産撤退に伴い取引が終了したことなどにより、当グループとしましては、減収増益となりました。

国内グループ **東京貿易マシナリー株式会社**

国内グループ **東京貿易エンジニアリング株式会社**

船用ORC発電システム製造・販売権契約を締結

東京貿易マシナリー(株)は米国CALNETIX TECHNOLOGY INC.社と、船用ORC(Organic Rankine Cycle)発電システムの独占製造・販売権契約を締結しました。

本製品は、大型船の主機関のジャケット冷却水を利用し、ノンフロン冷媒を使用して磁気ベアリングを使うタービン直結発電機で発電する装置です。主要部品となるIPM(タービン発電機)及びEC(制御盤)を米国より輸入し、東京貿易エンジニアリング(株)長岡工場にてモジュール組立出荷します。2016年より施行した「窒素酸化物規制」および2020年より強化される「硫黄酸化物に対する船舶環境規制」対策として、エネルギー効率を求めめる海運業界において標準品として搭載されることを目指します。



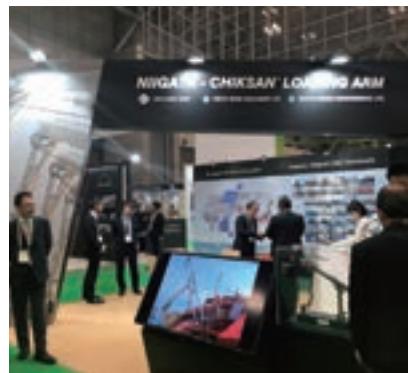
船用ORC発電システム

国内グループ **東京貿易マシナリー株式会社**

国内グループ **東京貿易エンジニアリング株式会社**

「Gastech2017」出展

2017年4月4日～4月7日に幕張メッセにて開催された「Gastech2017」に東京貿易マシナリー(株)・東京貿易エンジニアリング(株)が共同で出展いたしました。本イベントは天然ガス・LNGのサプライチェーンなど、エネルギー関係者に向けた国際イベントであり、日本での開催は初めてとなります。ブースではローディングアームの模型の展示、VTRでの製品紹介等でLNG用マリンローディングアームをPRいたしました。展示会で得た業界関係者との接点を生かし、今後の更なる営業展開に繋げてまいります。



出展ブースの様子

国内グループ **東京貿易マシナリー株式会社**

東京貿易テクノロジー株式会社と合併

当社は、2017年4月1日付で、東京貿易グループの一つであり、ロシア・CIS諸国の企業等に理科学機器や産業機械の輸出を行っている東京貿易テクノロジー(株)と合併し、その全事業を引継ぐこととなりました。今般の合併は、東京貿易グループ内での再編の一環であり、東京貿易テクノロジー(株)が蓄積したロシア・CIS事業の商品調達力・事業開発力を更に強化すると共に、当社エネルギー事業をロシア・CIS諸国に展開することを目的としております。今後は、合併の相乗効果を最大限に発揮し、「世界の人々の豊かな生活を支える企業」を目指してまいります。



デンヨー溶接機

電子顕微鏡

写真提供:日本電子(株)/デンヨー(株)

国内グループ **東京貿易メカニクス株式会社**

株式会社横浜エンジニアリングの事業資産の一部を譲受

当社は2017年4月1日に(株)横浜エンジニアリングの事業資産の一部を譲受し、新たに横浜事業所、仙台営業所を設立、事業を継承しました。(株)横浜エンジニアリングは42年の歴史を持ち、機械設計・製缶技術・メンテナンス事業における積み上げられた技術力や認可取得のノウハウを持つだけでなく、当社では事業拠点を置いていなかった、東北エリアに営業基盤を持つ企業であり、長年に渡り友好な協力関係を築いてまいりました。今後はこの事業統合の強みを最大限に発揮して、既存事業であるLPG市場をはじめ、他市場への参入・シェア拡大および、ガス関連機器の技術力の補完に取り組んでまいります。



作業スペース

国内グループ **東京貿易テクノシステム株式会社**

**念願の航空機業界へ初参入
ロボット自動測定システム開発完了**

当社の売上は自動車業界向けが全体の8割強を占め、事業ポートフォリオ強化の観点から、新規市場開拓を経営目標の一つに据え取り組んでまいりました。

特に、航空機業界への参入に力を入れ、日本を代表する大手重工業メーカーにMILL7(デザイン向け加工機)の納入が実現しました。

また測定作業における自動化の流れに対応すべく、次世代の中核商品と期待するロボット自動測定システムを開発し、大手重工業メーカーおよび大手自動車メーカーに各々1号機が納入されました。

今後、これら新規市場への深耕及び新商品の取引拡大に取り組んでまいります。



大手重工業メーカーに納入したMILL7

大手自動車メーカーに納入したロボット自動測定システム

国内グループ **東京貿易マテリアル株式会社(旧東京貿易金属株式会社)**

東京貿易マテリアル株式会社に社名を変更

東京貿易金属(株)は、2017年1月1日付で、東京貿易マテリアル(株)に社名を変更いたしました。

当社は、東京貿易グループの耐火物事業、鉄鋼事業、原料事業を引き継ぐ形で2006年10月に東京貿易(株)(現 東京貿易ホールディングス(株))より新設分割により設立されました。これまでトレーディングを中心とした事業を展開してまいりましたが、東京貿易グループの「VISION2020」達成に向け事業拡大を図るため、耐火物の開発・製造から販売・保守まで一貫したトータルサービスを行うことによるバリューチェーンシステムを構築し、鉄鋼、資源エネルギー分野と共に会社を発展させるべく、社名を変更し、再スタートいたしました。

全社員一丸となって改革、挑戦を続け、グループに貢献する事業会社を目指してまいります。



国内グループ **株式会社ティービーアイ**

技術センター開設

当社の技術本部および工事本部は、2016年11月にオフィスを移転し、東京都中央区に新たに技術センターを開設いたしました。

これにより、技術本部における製品の性能評価試験がスピーディに行えることとなり、また技術本部と工事本部の連携により充実した顧客サービスの提供が可能となりました。

更に当センターにはショールームも併設しており、定番商品から最新の商品までラインナップを取り揃え、お客様に当社の機器を試していただくことができます。

当社ではこれを機に更に皆様方のご愛顧を得られますよう、専心努力してまいります。

- 名称: 技術センター
- 所在地: 東京都中央区京橋二丁目14番1号 兼松ビルディング4階



兼松ビルディング

国内グループ **株式会社ティービーアイ**

OEM化推進

当社では従来より、主に輸入品のカメラシステムを取扱い、現場調査から施工、アフターサービスに至るまでのトータルサービスを提供してまいりました。現在ではTB-EYEブランド商品の発売により、多種多様な市場ニーズに応え、トータルサービスの深掘りを実践しております。今後は、当社の技術力を駆使し、マルチベンダー対応IPカメラシステム、街頭防犯カメラシステム、アナログHDカメラシステム等のOEM化を推進し、提案力・現場力によりさまざまなソリューションを提供してまいります。



TB-EYEブランド商品

国内グループ **東京貿易メディシス株式会社**

臨床検査機器展示会「JACLaS EXPO 2016」に出展

2016年9月にパシフィック横浜で開催された展示会に、自社開発の臨床検査自動分析装置ピオリスシリーズを出展しました。

このシリーズはコンパクトで高性能な処理能力、使い易い操作性およびランニングコストを抑えられることから、約7,000台の販売実績を誇り、今回は昨春に発売された新製品「ピオリス30i」と中型サイズの「ピオリス50i」を展示しました。

当社のブースには新製品ピオリス30iの実機を見るため、多数の方々が来場され、盛況裡に終えることができ、今後の販売拡大に手応えを感じました。

今後も、開発・営業・サービスエンジニアが一体となって顧客満足度を高め、ピオリスシリーズのブランド力向上を図ってまいります。



出展ブース全景

国内グループ会社

株式会社ティービーアイ

代表取締役社長: 金 元 鐘
 事業内容: CCTVシステム機器の輸入並びに販売
 CCTVシステム周辺機器の開発・製造および販売
 CCTVシステムの設計、施工およびアフターサービス

東京貿易マシナリー株式会社

代表取締役社長: 坪内 秀介
 事業内容: 流体荷役装置および関連機器・各種プラント関連機器の販売
 CIS諸国を中心とした教育・科学技術関連施設向け理科学機器輸出入

東京貿易エンジニアリング株式会社

代表取締役社長: 今井 広
 事業内容: 流体荷役装置の開発・設計・製造・販売・アフターサービス

東京貿易テクノシステム株式会社

代表取締役社長: 増田 克彦
 事業内容: 三次元測定機、各種測定機器、各種検査機器、関連ソフトウェアの開発・設計・製造
 三次元測定機、関連ソフトウェアの販売・輸出入・保守

東京貿易マテリアル株式会社

代表取締役社長: 重住 寛
 事業内容: 資材・資源・鉄鋼に係る事業開発および輸出入

東京貿易メディシス株式会社

代表取締役社長: 岡部 圭治
 事業内容: 病院、医療検査機関向け臨床検査用自動分析装置の開発・製造および販売

東京貿易メカニクス株式会社

代表取締役社長: 中山 幸二
 事業内容: ガス関連機器販売、同メンテナンス

ティービーテック株式会社

代表取締役社長: 佐分 年治
 事業内容: 受託ソフトウェア・パッケージソフトウェアの開発、ネットワークシステムの構築、システムアウトソーシング、コンサルタント業務、人材派遣

株式会社ティービックス

代表取締役社長: 杉浦 巨陸
 事業内容: 損害保険代理店業、生命保険の募集業務

海外グループ会社

アメリカ合衆国
TOKYO BOEKI NORTH AMERICA, INC. (ケンタッキー)

PRESIDENT: 杉原 正章
 事業内容: 三次元測定機および関連ソフトウェアの販売とサービス

オーストラリア
TOKYO BOEKI (AUSTRALIA) PTY.LTD. (メルボルン)

MANAGING DIRECTOR: 重住 寛
 事業内容: 資材・資源・鉄鋼・機械に係る事業開発および輸出入

中国
東京貿易(中国)有限公司 (上海)

董事長: 柳川 博文
 事業内容: 資材・資源・鉄鋼に係る事業開発および輸出入

東京貿易(北京)有限公司 (北京)

董事長: 柳川 博文
 事業内容: 資材・資源・鉄鋼に係る事業開発および輸出入

東京貿易技研(広州)有限公司 (広州)

董事長: 杉原 正章
 事業内容: 三次元測定機および関連ソフトウェアの販売とサービス

タイ
TBTS(THAILAND)CO.,LTD. (バンコク)

MANAGING DIRECTOR: 井ノ山 靖紀
 事業内容: 三次元測定機および関連ソフトウェアの販売とサービス

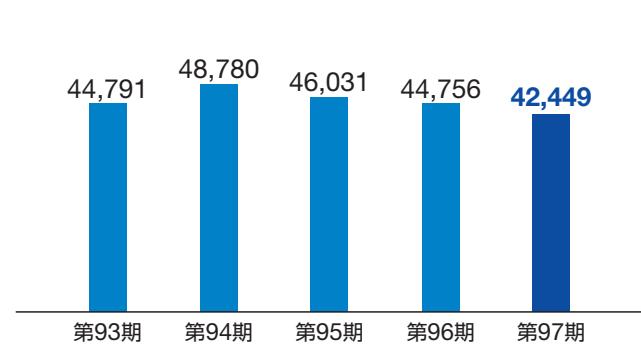
CIS
TOKYO BOEKI (RUS) LTD. (モスクワ)

GENERAL DIRECTOR: 瀧川 敬司
 事業内容: CIS諸国における教育・科学技術関連施設向け理科学機器輸出入販売

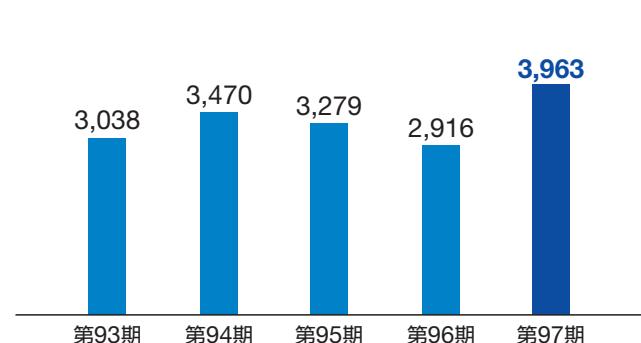
(2017年6月27日現在)

決算ハイライト

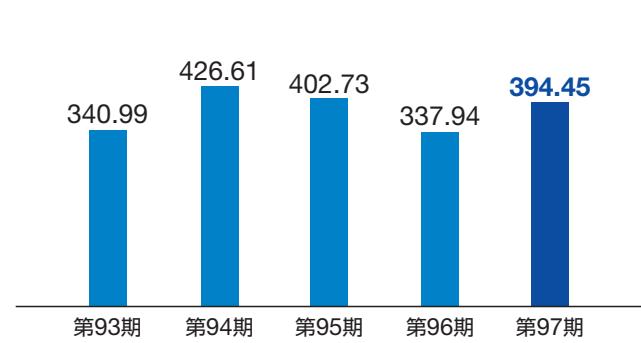
■売上高 (単位:百万円)



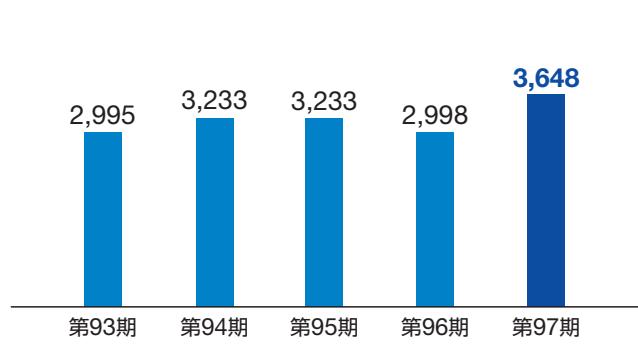
■経常利益 (単位:百万円)



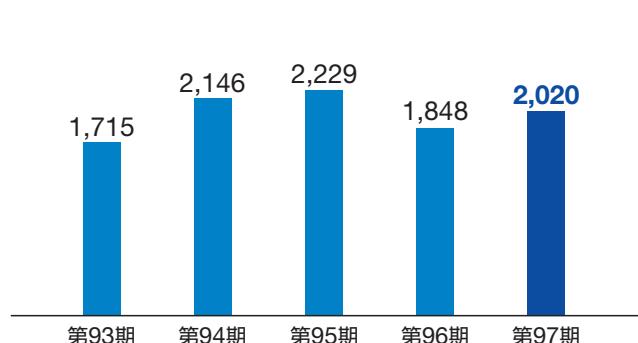
■1株当たり当期純利益 (単位:円)



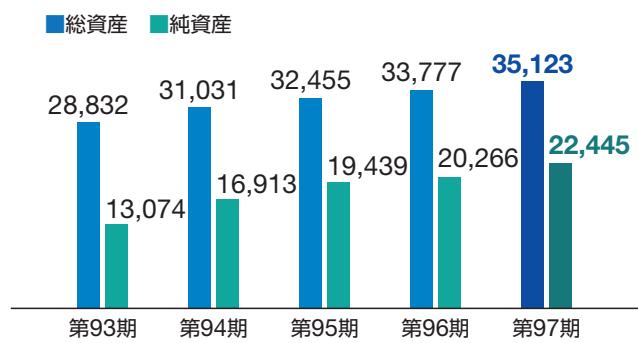
■営業利益 (単位:百万円)



■親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



■総資産/純資産 (単位:百万円)



連結財務諸表

■連結貸借対照表 (単位:百万円)

科目	当期 2017年3月31日現在	前期 2016年3月31日現在
資産の部		
流動資産	27,720	26,793
固定資産	7,402	6,984
有形固定資産	2,699	2,386
無形固定資産	507	423
投資その他の資産	4,194	4,173
資産合計	35,123	33,777
負債の部		
流動負債	11,758	12,685
固定負債	919	826
負債合計	12,677	13,511
純資産の部		
株主資本	21,529	19,894
資本金	5,000	5,000
利益剰余金	16,958	15,227
自己株式	△428	△332
その他の包括利益累計額	771	232
非支配株主持分	144	139
純資産合計	22,445	20,266
負債・純資産合計	35,123	33,777

■連結損益計算書 (単位:百万円)

科目	当期 2016年4月1日~ 2017年3月31日	前期 2015年4月1日~ 2016年3月31日
売上高	42,449	44,756
売上原価	28,760	32,521
売上総利益	13,688	12,234
販売費及び一般管理費	10,040	9,236
営業利益	3,648	2,998
営業外収益	376	237
営業外費用	61	319
経常利益	3,963	2,916
特別利益	20	20
特別損失	581	19
税金等調整前当期純利益	3,402	2,917
法人税等	1,373	1,066
当期純利益	2,029	1,850
非支配株主に帰属する当期純利益	8	2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,020	1,848

COMPANY OUTLINE / STOCK INFORMATION 会社概要/株式の状況

会社概要 (2017年3月31日現在)

東京貿易グループ 東京貿易ホールディングス株式会社
及びグループ17社

設立 1947年(昭和22年)10月30日

資本金 50億円(株主資本215億円)

従業員 954名

本社(純粋持株会社) 東京貿易ホールディングス株式会社
〒104-0031
東京都中央区京橋2丁目2番1号
京橋エドグラン

東京貿易ホールディングス株式会社 役員紹介 (2017年6月27日現在)

取締役・執行役員

取締役グループ最高顧問 町田 弘

代表取締役社長 加藤 三四郎(富弘)

取締役副社長 坪内 秀介

取締役専務執行役員 木田 郁朗

執行役員 坂井 常敏

監査役

常勤監査役 青木 瑞貴

監査役 沼田 安弘

監査役 前野 秀行

株式の状況 (2017年3月31日現在)

発行可能株式総数 38,519,920株

発行済株式総数 普通株式 4,522,115株
(自己株式を除く)
A種優先株式 1,700,000株

株主数 117名

株主名	持株数	持株比率
東京貿易株式会社	1,700千株	27.32%
東貿持株会	662千株	10.64%
東京海上日動火災保険株式会社	498千株	8.00%
トーア再保険株式会社	408千株	6.56%
株式会社三菱東京UFJ銀行	249千株	4.00%
日本生命保険相互会社	120千株	1.93%

※ 東京貿易株式会社の1,700千株はA種優先株式になります。

当社グループ ホームページのご案内

ホームページでは当社の最新ニュースや事業紹介など
様々なコンテンツを掲載しております。

<http://www.tokyo-boeki.co.jp/>



リニューアル
しました



東京貿易グループ

〒104-0031 東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン
TEL: 03-6841-8300 FAX: 03-6841-8388

